

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社串カツ田中ホールディングス

【英訳名】 KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貫 啓二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 坂本 壽男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 坂本 壽男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	7,443,065	6,391,139	10,010,928
経常利益 (千円)	633,269	225,688	781,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	384,086	31,900	455,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,086	31,900	455,401
純資産額 (千円)	2,673,438	2,007,775	2,800,839
総資産額 (千円)	5,583,505	7,987,927	5,578,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.75	3.47	49.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.76		48.76
自己資本比率 (%)	47.9	25.1	50.2

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.06	13.67

- (注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、借入金の増加等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び四半期報告書提出日（2020年10月15日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や新型インフルエンザ等の感染症が大流行になった場合、経済の混乱や、政府の感染拡大防止策として外出自粛等の要請により、来客数の減少、サプライチェーンの混乱、店舗の営業時間短縮や営業休止につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、2020年4月4日から直営店全店及びフランチャイズの一部店舗を臨時休業いたしました。同4月13日から一部店舗で時短営業・テイクアウトでの営業を再開し、現時点では全店舗での営業を再開しております。新型コロナウイルス感染症の収束状況、事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動と個人消費が停滞し、景気が急速に悪化したことから非常に厳しい状況となりました。

外食産業におきましては、緊急事態宣言解除後は営業時間の正常化など回復に向けた動きが見られるものの、依然として感染拡大の懸念があり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする。」という長期的な目標に近づくため、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の出店を推進し、より多くのお客様に笑顔と感動を提供することのできる店舗作りに取り組み、成長のための施策を実施してまいりました。

これらの取り組みにより2020年2月度まで売上は堅調に推移いたしました。その後、新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、感染拡大防止のために休業や時短での営業をいたしました。

また、当第3四半期連結累計期間は22店舗の新規出店と17店舗の退店があり、店舗数は278店舗（前事業年度末比5店舗増）になりました。以上の結果、売上高は6,391,139千円（前年同期比14.1%減）、売上総利益は3,963,416千円（同12.8%減）、販売費及び一般管理費は4,043,112千円（同0.3%増）となり、営業損失は79,695千円（前年同期は営業利益514,659千円）、経常利益は225,688千円（同64.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,900千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益384,086千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ2,409,147千円増加し、7,987,927千円となりました。これは、流動資産が2,402,914千円増加し、4,824,080千円となったこと及び固定資産が6,232千円増加し、3,163,847千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加2,232,485千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、差入保証金の増加41,296千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が1,132,930千円増加し2,990,564千円となったこと及び固定負債が2,069,280千円増加し2,989,587千円となったことにより5,980,151千円となりました。

流動負債の主な増加は、短期借入金の増加800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加836,459千円によるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金の増加2,032,615千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失を31,900千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金の減少278,526千円及び自己株式の取得による減少477,409千円等により、2,007,775千円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,284,280	9,284,280	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	9,284,280	9,284,280		

(注) 提出日現在発行数には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月31日		9,284,280		303,426		103,426

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,254,900	92,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,080		
発行済株式総数	9,284,280		
総株主の議決権		92,549	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式58株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中ホール ディングス	東京都品川区東五反田一丁 目7番6号	23,300		23,300	0.25
計		23,300		23,300	0.25

(注) 2020年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間に東京証券取引所における市場買付により270,700株を取得いたしました。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は294,058株(単元未満株式58株を含む。)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,406	3,863,891
売掛金	510,517	403,987
原材料及び貯蔵品	46,513	46,645
その他	232,728	509,556
流動資産合計	2,421,166	4,824,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,534,273	1,590,821
その他(純額)	448,823	388,488
有形固定資産合計	1,983,097	1,979,309
無形固定資産		
ソフトウェア	7,862	7,134
無形固定資産合計	7,862	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	419,501	412,822
差入保証金	529,514	570,811
その他	217,638	193,768
投資その他の資産合計	1,166,654	1,177,403
固定資産合計	3,157,614	3,163,847
資産合計	5,578,780	7,987,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,539	469,974
短期借入金		800,000
1年内返済予定の長期借入金	360,307	1,196,766
未払法人税等	145,650	2,054
店舗閉鎖損失引当金		17,970
その他	761,137	503,799
流動負債合計	1,857,634	2,990,564
固定負債		
長期借入金	524,000	2,556,615
資産除去債務	169,306	182,972
その他	227,000	250,000
固定負債合計	920,306	2,989,587
負債合計	2,777,941	5,980,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,426	303,426
資本剰余金	831,081	825,854
利益剰余金	1,666,513	1,356,086
自己株式	182	477,591
株主資本合計	2,800,839	2,007,775
純資産合計	2,800,839	2,007,775
負債純資産合計	5,578,780	7,987,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	7,443,065	6,391,139
売上原価	2,895,568	2,427,722
売上総利益	4,547,496	3,963,416
販売費及び一般管理費	4,032,837	4,043,112
営業利益又は営業損失()	514,659	79,695
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,882	1,824
協賛金収入	108,110	99,656
雇用調整助成金		188,130
その他	13,281	26,526
営業外収益合計	123,273	316,137
営業外費用		
支払利息	2,669	6,673
その他	1,994	4,080
営業外費用合計	4,663	10,753
経常利益	633,269	225,688
特別損失		
固定資産除却損		9,094
減損損失	58,906	205,853
店舗閉鎖損失		1 13,828
店舗閉鎖損失引当金繰入額		2 17,970
特別損失合計	58,906	246,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	574,363	21,057
法人税、住民税及び事業税	207,600	23,438
法人税等調整額	17,322	12,595
法人税等合計	190,277	10,842
四半期純利益又は四半期純損失()	384,086	31,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	384,086	31,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	384,086	31,900
四半期包括利益	384,086	31,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,086	31,900
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社セカンドアローを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は2020年11月期末にかけては現状と同程度で推移し、徐々に収束し回復に向かうが、2020年12月以降はイトインにおいては完全に回復することはないものの、テイクアウトやデリバリー等の売上追加により当第3四半期連結会計期間と比較し売上高は回復することが見込まれることを前提としております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 店舗閉鎖損失

店舗閉店後に発生した地代家賃を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。

2 店舗閉鎖損失引当金繰入額

閉店予定店舗において閉店から契約解除までに発生する見込みの地代家賃を店舗閉鎖損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	204,467千円	227,952千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	119,606	13.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	278,526	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部への変更記念配当15円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式294,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が477,409千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が477,591千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	41.75円	3.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	384,086	31,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	384,086	31,900
普通株式の期中平均株式数(株)	9,200,040	9,204,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.76円	円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	223,448	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社串カツ田中ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	内	龍	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	選
--------------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。